

住宅用火災警報器は

設置しましたか？

平成20年6月1日から、全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられています。

なぜ「住宅用火災警報器」が必要なの？

建物火災による死亡者のうち、約9割の方が住宅火災で亡くなっており、このうち約6割が65歳以上の高齢者です。また、火災の発生時間は、午後10時から翌朝の6時までの就寝時間帯に多く発生しています。

このように火災の発生に気づくのが遅れる「逃げ遅れ」によって毎年多くの方が亡くなっています。火災による犠牲者を減らすため、火災の発生をいち早く知らせる「住宅用火災警報器」の設置が義務付けられました。

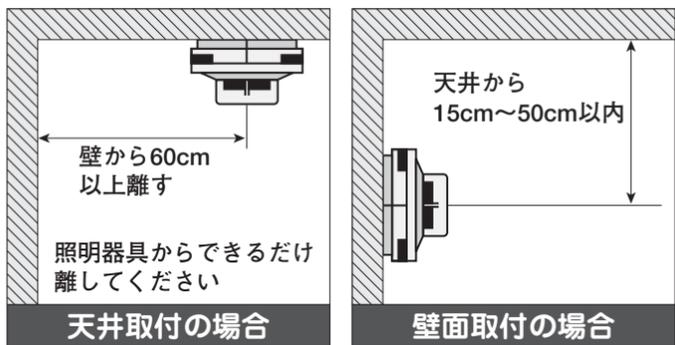
住宅用火災警報器の種類は？

煙式：煙が住宅用火災警報器に入ると音や音声で知らせます。
熱式：住宅用火災警報器の周囲温度が一定の温度に達すると音や音声で知らせます。
 ※一般家庭に取り付けるのは、いち早く火災の発生をお知らせする「煙式」が好ましいです。

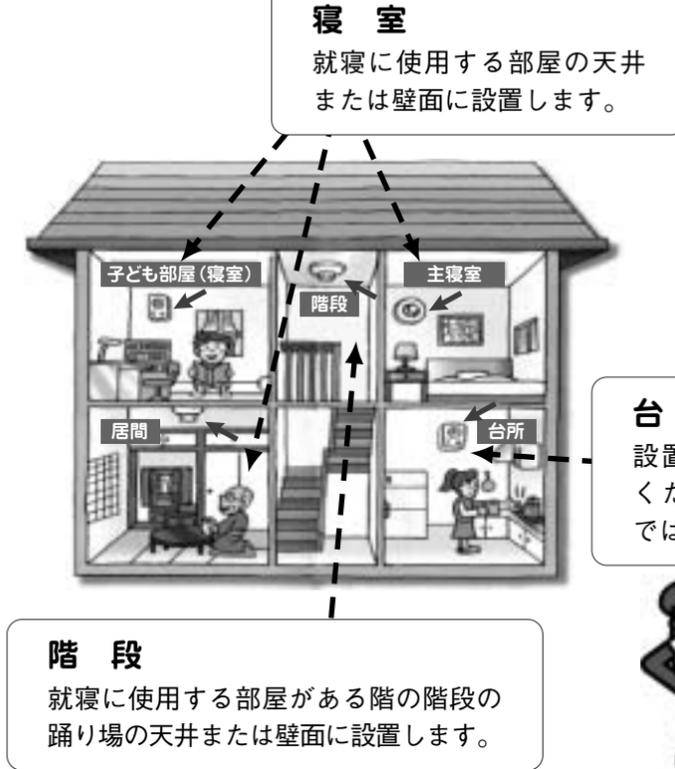
どこに取り付けるの？

住宅用火災警報器は原則として、寝室と寝室がある階段には、必ず設置しなければなりません。取り付け方法も定められていますので、左図を参考にしてください。

〈取り付け位置〉



〈取り付け場所〉



八潮市地球温暖化対策

実行計画を策定

市では、平成22年3月に、八潮市地球温暖化対策実行計画を策定しました。

環境リサイクル課 ☎3338

■計画の概要

1. 計画の背景
 世界では多くの自然災害が発生するなど、地球温暖化による気候変動の影響が確実に現れていて、人類存続の基盤を揺るがすような深刻な地球環境問題が起こっています。

2. 計画目的
 実行計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市役所の温室効果ガスの排出量の削減、吸収作用の保全および強化のための措置により、地球温暖化防止の推進を図ります。また、「八潮市環境基本計画」の趣旨を踏まえ、地球環境への負荷の削減を全庁的に推進することによって、率先して地球環境をまもり、循環型社会を構築することを目的とします。

八潮市役所においては、世界や国、県の一員として、2050年を見据え、温室効果ガスの削減に向けた世界、国などの目標を共有し、平成27年度末までの温室効果ガスの排出抑制目標を、次のとおり設定します。

【目標値：8パーセント以上削減】

2. 取組目標
 (1) 省エネルギー・省資源に配慮した事務活動の推進
 事務活動での省エネルギー・省資源のための配慮については、ISO14001環境マネジメントシステムに基づく活動を全施設に適用し、引き続き徹底していきます。

【削減可能量：151・0 (t-CO₂/年)】
 (2) 施設の新設・更新にあわせた省エネルギー化・低CO₂化の推進
 市の施設においては、改修などの機会を利用した省エネルギー設備や省エネルギーの計画的な導入を図ります。

【削減可能量：256・7 (t-CO₂/年)】
 (1) 職員による率先行動
 ・すべての課・施設でのオフィス活動にあたっては、これまでのISO14001環境マネジメントシステムの成果を継続・徹底し、省エネ・

省資源の配慮、緑化の促進を図ります。
 ・職員一人ひとりが、市民などに対して模範となるよう自覚を持ち、率先して行動します。

(2) 省エネ設備・新エネルギーの導入
 ・すべての施設において（電力使用量の多い課・施設は特に）、施設・設備の適切なメンテナンスおよび運転管理を行います。また、蛍光灯のLED照明への切り替え、公共下水道整備に併せた浄化槽の削減、省エネ型水銀灯への切り替えなどの設備対策を行います。

・改修などの機会を利用した省エネ型建築、省エネルギー設備や新エネルギーの計画的な導入を図ります。
 ・今後の設備の拡大（街路灯増設など）の際には、省エネ型のものを用いる配慮を実施します。

・その際、国や県などの補助制度を活用し、短期的・中期的なコストでの費用対効果の確保に配慮します。

(3) 市役所の事務事業における低炭素化
 ・市役所のすべての事務事業において、省CO₂型のまちづくりに関わる配慮を織り込むことで、市域全体の温室効果ガスの排出削減および吸収量の増大に寄与し、低炭素社会の実現に向けた施策を推進します。

・さらなるCO₂の削減、カーボン・ニュートラルの実現に向けて、カーボン・オフセットの活用を研究します。

4. 対象範囲
 実行計画の対象は、原則として市の「全ての事務および事業」とします。ただし、市から委託されて施設管理等の業務を行っている委託業者に対しては、協力を求めます。

1. 目標
 ■温室効果ガスの排出抑制目標

・削減可能量：256・7 (t-CO₂/年)
 (1) 職員による率先行動
 ・すべての課・施設でのオフィス活動にあたっては、これまでのISO14001環境マネジメントシステムの成果を継続・徹底し、省エネ・